

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 俊太郎
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478(52)5371
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートデザイン本部長兼 経理部長 加藤 政次
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(6221)6811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートデザイン本部長兼 経理部長 加藤 政次
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本社 (東京都中央区晴海一丁目8番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	4,116,071	4,095,115	17,964,983
経常利益 (千円)	371,462	311,973	2,168,528
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	249,143	210,373	1,444,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	277,329	234,511	1,499,646
純資産額 (千円)	11,476,931	12,695,166	12,699,126
総資産額 (千円)	16,984,294	18,241,369	18,299,260
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.94	18.53	127.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.6	69.6	69.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費・設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米中の貿易摩擦の長期化や不確実な政治情勢などの影響を受け、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT投資は増加傾向で推移しました。一方で、技術者の不足感は非常に強く、人材確保を取り巻く環境は一層厳しくなっております。

当社グループは、中期経営計画「Smile（スマイル）2020」の最終年度を迎えた当第1四半期連結会計期間より、より迅速にお客様のニーズに応えられるよう、先般、事業部を4事業部から3事業部にスリム化しました。これにより、ITを駆使した顧客の商品・サービスの競争力強化のためのソリューションの提案や、顧客企業の事業展開に合わせたスピード開発等を従来以上に推進しております。

このような取組みの結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、仕掛品の増加並びに受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ408百万円減少し11,868百万円となりました。固定資産は投資有価証券及びその他の固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ350百万円増加し6,372百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、18,241百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、短期借入金及びその他の流動負債の増加、未払法人税等及び賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し2,511百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し3,034百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、5,546百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し12,695百万円となりました。

この結果、自己資本比率は69.6%（前連結会計年度末は69.4%）となりました。

b. 経営成績

売上面では、各事業において安定した売上を確保し、売上高は4,095百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。一方、利益面では、システムマネジメント事業において、好条件の案件が収束したこと等により、売上総利益が減少しました。また、研究開発部門の増強で研究開発費が増加したこと等により、営業利益は275百万円（同17.6%減）、経常利益は311百万円（同16.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は210百万円（同15.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

システム開発事業

当事業では、金融・情報・通信、社会インフラ・メディカル等の分野の売上が増加した結果、売上高は2,541百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。一方、一部の案件で生産性が低下したこと等により、営業利益は198百万円（同6.4%減）となりました。

システムマネジメント事業

当事業では、運輸・通信業、金融・保険業等の分野の売上が減少した結果、売上高は1,216百万円（同1.7%減）となりました。また、好条件の案件が収束したこと等により、営業利益は71百万円（同27.0%減）となりました。

その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しております。

このうち、データソリューション事業の売上・利益が減少しました。この結果、売上高は337百万円（同9.8%減）、営業利益は3百万円（同84.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は32百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,109,490	13,109,490	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	13,109,490	13,109,490	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	13,109,490	-	653,352	-	488,675

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,753,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,352,500	113,525	同上
単元未満株式	普通株式 3,290	-	-
発行済株式総数	13,109,490	-	-
総株主の議決権	-	113,525	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造三丁目1番5号	1,753,700	-	1,753,700	13.38
計	-	1,753,700	-	1,753,700	13.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,938,931	8,940,604
受取手形及び売掛金	3,117,700	2,514,434
仕掛品	122,918	323,006
その他	97,350	90,747
流動資産合計	12,276,901	11,868,793
固定資産		
有形固定資産	403,268	394,364
無形固定資産	90,686	107,675
投資その他の資産		
投資有価証券	4,141,858	4,394,650
繰延税金資産	954,992	942,245
差入保証金	308,241	307,553
その他	123,312	226,085
投資その他の資産合計	5,528,404	5,870,535
固定資産合計	6,022,359	6,372,575
資産合計	18,299,260	18,241,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,651	372,131
短期借入金	-	360,000
未払金	428,181	499,173
未払法人税等	401,915	118,533
賞与引当金	895,568	467,178
その他	452,400	694,707
流動負債合計	2,571,716	2,511,722
固定負債		
退職給付に係る負債	2,334,719	2,354,289
役員退職慰労引当金	626,550	634,087
資産除去債務	45,908	46,102
その他	21,239	-
固定負債合計	3,028,417	3,034,479
負債合計	5,600,134	5,546,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	12,281,709	12,253,612
自己株式	1,227,333	1,227,333
株主資本合計	12,196,404	12,168,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,503	516,562
退職給付に係る調整累計額	11,219	10,297
その他の包括利益累計額合計	502,722	526,860
純資産合計	12,699,126	12,695,166
負債純資産合計	18,299,260	18,241,369

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,116,071	4,095,115
売上原価	3,283,011	3,290,641
売上総利益	833,060	804,474
販売費及び一般管理費	499,188	529,347
営業利益	333,871	275,127
営業外収益		
受取利息	1,250	1,385
受取配当金	29,942	29,864
助成金収入	5,886	-
その他	4,296	10,582
営業外収益合計	41,375	41,832
営業外費用		
支払利息	402	368
租税公課	1,715	2,100
投資事業組合管理料	1,611	2,458
その他	57	58
営業外費用合計	3,785	4,986
経常利益	371,462	311,973
特別損失		
固定資産除却損	-	21
特別損失合計	-	21
税金等調整前四半期純利益	371,462	311,952
法人税等	122,318	101,578
四半期純利益	249,143	210,373
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	249,143	210,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,999	25,058
退職給付に係る調整額	813	921
その他の包括利益合計	28,186	24,137
四半期包括利益	277,329	234,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,329	234,511
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	21,515千円	24,702千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	219,546千円	58円	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注)当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	238,471千円	21円	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	2,504,893	1,236,879	374,298	4,116,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	290,868	32,140	224,422	547,432
計	2,795,761	1,269,020	598,721	4,663,503
セグメント利益	212,472	97,337	24,943	334,752

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	334,752
セグメント間取引消去	1,326
全社費用(注)	1,284
棚卸資産の調整額	3,491
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	333,871

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	2,541,127	1,216,207	337,780	4,095,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	358,377	33,900	211,369	603,647
計	2,899,505	1,250,108	549,150	4,698,763
セグメント利益	198,788	71,095	3,829	273,713

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	273,713
セグメント間取引消去	1,341
全社費用（注）	105
棚卸資産の調整額	178
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	275,127

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

当第1四半期連結会計期間より、組織変更を行ったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「エンベデッドソリューション事業」「ICTイノベーション事業」「フィナンシャルシステム事業」「ネットワークソリューション事業」「その他」としていた報告区分を、「システム開発事業」「システムマネジメント事業」「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円94銭	18円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	249,143	210,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	249,143	210,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,355	11,355

(注) 1. 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 修介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。